

## 17. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	42,765	38,754
経常利益	2,991	3,148
親会社に帰属する当期純剰余	2,140	2,237
包括利益	△3,658	5,316

項目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	391,642	404,127
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	998.9%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社
期中における重要な子会社等の異動について	

本資料47ページ「注記事項(連結財務諸表の作成方針)2.」をご参照ください。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	科 目	平成27年度末	平成28年度末
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)		(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	481,381	505,583	保険契約準備金	33,790,403	34,302,037
コールローン	90,000	90,000	支払備金	707,333	732,370
買入金銭債権	223,659	220,118	責任準備金	32,842,168	33,332,707
金銭の信託	—	200	社員配当準備金	240,902	236,959
有価証券	30,624,492	32,046,079	代理店借	2,835	2,990
貸付金	5,634,123	5,422,653	再保険借	832	815
有形固定資産	930,595	923,175	社 債	293,445	409,753
土地	617,463	617,501	その他の負債	478,051	531,235
建物	306,647	295,568	退職給付に係る負債	12,447	8,769
リース資産	87	612	役員退職慰労引当金	82	—
建設仮勘定	1,667	3,239	偶発損失引当金	1	1
その他の有形固定資産	4,728	6,253	価格変動準備金	522,116	578,227
無形固定資産	527,144	517,358	繰延税金負債	329,406	433,794
ソフトウェア	50,821	59,942	再評価に係る繰延税金負債	82,137	79,910
のれん	158,679	155,799	支払承諾	20,854	20,888
その他の無形固定資産	317,643	301,615	負債の部合計	35,532,618	36,368,425
代理店貸	1,831	1,592	(純資産の部)		
再保険貸	115,877	120,163	基 金	260,000	310,000
その他の資産	480,002	455,560	基金償却積立金	470,000	520,000
退職給付に係る資産	37,298	92,747	再評価積立金	452	452
繰延税金資産	2,485	2,498	連結剰余金	506,083	514,726
支払承諾見返	20,854	20,888	基金等合計	1,236,536	1,345,179
貸倒引当金	△5,457	△5,848	その他有価証券評価差額金	2,291,022	2,542,572
			繰延ヘッジ損益	38,659	39,643
			土地再評価差額金	119,894	117,025
			為替換算調整勘定	△26,190	△19,750
			退職給付に係る調整累計額	△32,200	15,701
			その他の包括利益累計額合計	2,391,186	2,695,192
			非支配株主持分	3,947	3,974
			純資産の部合計	3,631,671	4,044,345
資産の部合計	39,164,289	40,412,770	負債及び純資産の部合計	39,164,289	40,412,770

## (5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>4,276,540</b>	<b>3,875,469</b>
保 険 料 等 収 入	3,381,621	2,866,387
資 産 運 用 収 益	788,747	871,417
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	690,493	772,142
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	—
有 価 証 券 売 却 益	8,505	23,968
有 価 証 券 償 還 益	88,701	57,323
為 替 差 益	154	—
そ の 他 運 用 収 益	892	2,175
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	15,807
そ の 他 経 常 収 益	106,171	137,663
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,977,433</b>	<b>3,560,586</b>
保 険 金 等 支 払 金	2,312,168	2,383,208
保 険 金	569,516	635,367
年 金	696,036	697,062
給 付 金	412,172	501,942
解 約 返 戻 金	455,478	454,118
そ の 他 返 戻 金 等	178,963	94,717
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	900,587	331,822
支 払 備 金 繰 入 額	1,866	7,151
責 任 準 備 金 繰 入 額	898,470	324,535
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	251	135
資 産 運 用 費 用	182,088	197,070
支 払 利 息	6,288	29,114
有 価 証 券 売 却 損	1,967	32,216
有 価 証 券 評 価 損	12,791	12,137
有 価 証 券 償 還 損	37	4,433
金 融 派 生 商 品 費 用	107,329	88,918
為 替 差 損	—	399
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	664	1,801
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,732	9,513
そ の 他 運 用 費 用	14,320	18,534
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	28,956	—
事 業 費 用	372,229	439,743
そ の 他 経 常 費 用	210,360	208,741
<b>経 常 利 益</b>	<b>299,107</b>	<b>314,883</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,615</b>	<b>2,045</b>
固 定 資 産 等 処 分 益	2,614	2,045
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	0	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>40,160</b>	<b>64,510</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	6,589	4,317
減 損 損 失	3,807	3,152
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	29,209	56,121
不 動 産 圧 縮 損	—	333
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	553	582
そ の 他 特 別 損 失	—	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	261,561	252,418
法 人 税 及 び 住 民 税 等	54,641	38,003
法 人 税 等 調 整 額	△7,706	△10,193
法 人 税 等 合 計	46,934	27,809
当 期 純 剰 余	214,627	224,608
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	528	878
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	214,099	223,730

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	214,627	224,608
そ の 他 の 包 括 利 益	△580,454	306,994
その他有価証券評価差額金	△546,805	250,844
繰延ヘッジ損益	23,203	983
土地再評価差額金	2,506	—
為替換算調整勘定	△36,574	11,887
退職給付に係る調整額	△9,501	47,977
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,283	△4,699
包 括 利 益	△365,827	531,602
親会社に係る包括利益	△366,188	530,605
非支配株主に係る包括利益	361	997

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	261,561	252,418
貸貸用不動産等減価償却費	9,732	9,513
減価償却費	21,647	44,440
減損損失	3,807	3,152
のれん償却額	—	6,773
支払備金の増減額 (△は減少)	1,944	10,563
責任準備金の増減額 (△は減少)	898,283	420,352
社員配当準備金積立利息繰入額	251	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	423	391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△2,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△82
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	29,209	56,121
利息及び配当金等収入	△690,493	△772,142
有価証券関係損益 (△は益)	168,606	1,739
支払利息	6,288	29,114
為替差損益 (△は益)	29	314
有形固定資産関係損益 (△は益)	3,523	2,407
持分法による投資損益 (△は益)	△1,920	△664
代理店貸の増減額 (△は増加)	49	244
再保険貸の増減額 (△は増加)	△173	△1,464
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△89,689	53,346
代理店借の増減額 (△は減少)	8	86
再保険借の増減額 (△は減少)	28	△16
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△53,926	41,165
その他	24,571	10,822
小 計	593,820	166,484
利息及び配当金等の受取額	738,937	830,960
利息の支払額	△3,283	△28,393
社員配当金の支払額	△192,857	△169,832
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123,357	△23,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,013,259</b>	<b>775,989</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△9,985	21,082
買入金銭債権の取得による支出	△19,800	△36,100
買入金銭債権の売却・償還による収入	26,155	38,734
有価証券の取得による支出	△2,485,561	△3,346,498
有価証券の売却・償還による収入	1,762,429	2,256,783
貸付けによる支出	△1,009,828	△1,021,210
貸付金の回収による収入	1,110,671	1,243,234
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△113,710	95,952
資産運用活動計	△739,629	△748,021
(営業活動及び資産運用活動計)	(273,630)	(27,968)
有形固定資産の取得による支出	△11,852	△28,115
有形固定資産の売却による収入	15,702	13,549
無形固定資産の取得による支出	△22,397	△23,836
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△531,629	—
その他	△2,627	△452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,292,434</b>	<b>△786,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	150	—
借入金の返済による支出	△150	△100,000
社債の発行による収入	235,514	114,204
基金の募集による収入	—	100,000
基金の償却による支出	—	△50,000
基金利息の支払額	△2,101	△2,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△395	△841
その他	△294	△5,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,722</b>	<b>55,439</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,497	45,286
現金及び現金同等物期首残高	579,044	532,547
現金及び現金同等物期末残高	532,547	577,833

## (7) 連結基金等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等					非支配株主 持分	純資産合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計		
当期首残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986		
当期変動額							
社員配当準備金の積立				△180,044	△180,044		
基金利息の支払				△2,101	△2,101		
親会社に帰属する当期純剰余				214,099	214,099		
土地再評価差額金の取崩				1,599	1,599		
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動				△2	△2		
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	33,550	33,550		
当期末残高	260,000	470,000	452	506,083	1,236,536		

  

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△180,044
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する当期純剰余								214,099
土地再評価差額金の取崩								1,599
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動								△2
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）	△547,575	23,203	906	△49,084	△9,337	△581,887	△326	△582,214
当期変動額合計	△547,575	23,203	906	△49,084	△9,337	△581,887	△326	△548,664
当期末残高	2,291,022	38,659	119,894	△26,190	△32,200	2,391,186	3,947	3,631,671

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等					非支配株主 持分	純資産合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計		
当期首残高	260,000	470,000	452	506,083	1,236,536		
当期変動額							
基金の募集	100,000				100,000		
社員配当準備金の積立				△165,707	△165,707		
基金償却積立金の積立		50,000			50,000		
基金利息の支払				△2,101	△2,101		
親会社に帰属する当期純剰余				223,730	223,730		
基金の償却	△50,000				△50,000		
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000		
土地再評価差額金の取崩				2,868	2,868		
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動				△147	△147		
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	50,000	50,000	—	8,642	108,642		
当期末残高	310,000	520,000	452	514,726	1,345,179		

  

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,291,022	38,659	119,894	△26,190	△32,200	2,391,186	3,947	3,631,671
当期変動額								
基金の募集								100,000
社員配当準備金の積立								△165,707
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する当期純剰余								223,730
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								2,868
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動								△147
基金等以外の項目の当期 変動額（純額）	251,549	983	△2,868	6,439	47,901	304,005	26	304,032
当期変動額合計	251,549	983	△2,868	6,439	47,901	304,005	26	412,674
当期末残高	2,542,572	39,643	117,025	△19,750	15,701	2,695,192	3,974	4,044,345

## 注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成28年度  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 17社

主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 10社

主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。

Thai Life Insurance Public Company Limited 傘下1社について、重要性が低下したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

TU Europa S.A. 傘下1社について、売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

平成28年度(平成29年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。  
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金銭の信託の評価は時価法によっております。
4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
5. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定  
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出



6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46百万円であります。

9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

10. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

11. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の前測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議(経営会議)等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	505,583	505,583	-
その他有価証券(譲渡性預金)	49,996	49,996	-
買入金銭債権	220,118	230,634	10,516
満期保有目的の債券	197,150	207,666	10,516
その他有価証券	22,968	22,968	-
金銭の信託	200	200	-
その他有価証券	200	200	-
有価証券	31,413,526	33,554,677	2,141,150
売買目的有価証券	1,570,297	1,570,297	-
満期保有目的の債券	4,540,468	5,354,192	813,723
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426
その他有価証券	18,052,144	18,052,144	-
貸付金	5,422,653	5,727,460	304,807
保険約款貸付	264,389	264,389	-
一般貸付	5,158,264	5,463,071	304,807
貸倒引当金(*1)	△4,422	-	-
	5,418,230	5,727,460	309,229
社債	409,753	439,662	29,908
債券貸借取引受入担保金	130,034	130,034	-
金融派生商品(*2)	22,324	22,324	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(366)	(366)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22,691	22,691	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## ・資産

## ① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

## ② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価について

は、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③ 金銭の信託

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、632,552百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について34百万円減損処理を行っております。

⑤ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

連結会計年度末日の市場価格等または情報ベンダーが提供する価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

## (注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は3,419百万円でありま  
す。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につい  
ては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,837,880	4,568,480	730,600
	②社債	575,168	651,759	76,590
	③その他	269,112	287,460	18,348
	合計	4,682,161	5,507,700	825,539
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	934	917	△17
	②社債	2,800	2,780	△19
	③その他	51,723	50,461	△1,262
	合計	55,457	54,158	△1,298

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めており  
ます。

- ③ 責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につい  
ては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,212,028	8,536,231	1,324,203
	②社債	37,687	40,912	3,225
	③その他	-	-	-
	合計	7,249,715	8,577,144	1,327,428
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	900	898	△1
	③その他	-	-	-
	合計	900	898	△1

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は766,436百万円であり、売却益の合計額は23,968百万円、売却損の合計額は32,216百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	(1)株式	1,573,734	3,927,201	2,353,466
	(2)債券	4,708,985	5,166,736	457,750
	①国債・地方債等	3,432,103	3,812,161	380,057
	②社債	1,276,882	1,354,574	77,692
	(3)その他	4,890,844	5,702,478	811,633
	合計	11,173,565	14,796,416	3,622,851
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	(1)株式	96,754	91,605	△5,149
	(2)債券	218,187	216,324	△1,862
	①国債・地方債等	249	238	△10
	②社債	217,938	216,085	△1,852
	(3)その他	3,107,669	3,020,963	△86,706
	合計	3,422,611	3,328,892	△93,718

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

なお、当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の可否を判定するにあたり、当連結会計年度より、連結会計年度末日の為替相場による方法から、連結会計年度末前1カ月の平均相場による方法に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について462百万円減損処理を行っております。

## (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	505,382	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	220,118
金銭の信託	200	—	—	—	—	—
貸付金(*)	484,298	845,903	617,522	547,955	837,026	1,824,231
有価証券						
満期保有目的 の債券	124,610	334,382	373,054	398,961	820,370	2,486,290
責任準備金対 応債券	—	10,238	109,978	190,714	94,984	6,844,699
その他有価証 券のうち満期 があるもの	522,733	1,407,361	2,702,077	2,080,042	917,115	5,440,417
合計	1,637,225	2,597,886	3,802,632	3,217,673	2,669,497	16,815,756

(\*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない1,305百万円は含めておりません。

(\*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

## (注4) 社債および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	30,120	—	379,632
債券貸借取引受 入担保金	130,034	—	—	—	—	—
合計	130,034	—	—	30,120	—	379,632

17. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は577,890百万円、時価は690,327百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、31,398百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,362百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。



また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27,036百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、417,467百万円であります。

20. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金	775百万円
-----	--------

21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、809,841百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	165,707百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	169,832百万円
利息による増加等	182百万円
当連結会計年度末現在高	236,959百万円

23. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

24. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

25. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,144百万円、有価証券6,944百万円、貸付金73,656百万円であります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,516,369百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、57,464百万円であります。

28. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債379,632百万円を含んでおります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は49,705百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度

## ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	373,704百万円
勤務費用	11,920百万円
利息費用	4,984百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△147百万円
退職給付の支払額	△30,372百万円
その他	1,785百万円
期末における退職給付債務	<u>361,874百万円</u>

## ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	398,554百万円
期待運用収益	6,920百万円
数理計算上の差異の当期発生額	42,103百万円
事業主からの拠出額	12,102百万円
退職給付の支払額	△15,195百万円
その他	1,368百万円
期末における年金資産	<u>445,853百万円</u>

## ③ 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	353,057百万円
年金資産	<u>△445,853百万円</u>
	△92,795百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>8,816百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△83,978百万円</u>
退職給付に係る負債	8,769百万円
退職給付に係る資産	<u>△92,747百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△83,978百万円</u>

## ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,920百万円
利息費用	4,984百万円
期待運用収益	△6,920百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25,293百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△860百万円
その他	272百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>34,690百万円</u>

## ⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	67,578百万円
過去勤務費用	△858百万円
合計	66,719百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	17,826百万円
未認識過去勤務費用	4,270百万円
合計	22,097百万円

## ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	6.4%
株式	38.0%
生命保険一般勘定	29.0%
共同運用資産	21.0%
現金及び預金	1.4%
その他	4.3%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が48.3%含まれております。

## ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	4.3～4.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	4.2～7.7%

## (3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、2,382百万円あります。

31. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、166,644百万円あります。

32. 繰延税金資産の総額は、686,498百万円、繰延税金負債の総額は、1,110,685百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,108百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金433,054百万円および価格変動準備

平成28年度(平成29年3月31日現在)

金161,585百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額952,346百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.20%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.32%であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成28年度  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	22件	714	2,438	3,152
合 計	22件	714	2,438	3,152

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

## 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	325,627百万円
組替調整額	22,889百万円
税効果調整前	348,517百万円
税効果額	△97,672百万円
その他有価証券評価差額金	250,844百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,616百万円
組替調整額	△1,155百万円
税効果調整前	460百万円
税効果額	523百万円
繰延ヘッジ損益	983百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	11,887百万円
組替調整額	-
税効果調整前	11,887百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	11,887百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	38,233百万円
組替調整額	28,482百万円
税効果調整前	66,715百万円
税効果額	△18,737百万円
退職給付に係る調整額	47,977百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4,729百万円
組替調整額	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,699百万円
その他の包括利益合計	306,994百万円

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成28年度  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	487,587百万円
コールローン	90,000百万円
金銭の信託	200百万円
<u>有価証券</u>	<u>45百万円</u>
現金及び現金同等物	577,833百万円

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3,985	4,362
3ヵ月以上延滞債権額	125	—
貸付条件緩和債権額	25,728	27,036
合 計	29,840	31,398
(貸付残高に対する比率)	(0.53)	(0.58)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円、平成28年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	6,801,090
資本金又は基金等	626,226	739,676
価格変動準備金	522,116	578,227
危険準備金	675,607	681,563
異常危険準備金	9,116	9,586
一般貸倒引当金	1,310	1,389
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,859,755	3,177,007
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	288,299	316,220
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△44,743	21,998
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	953,588
負債性資本調達手段等	363,901	379,632
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,398	△147,646
その他	83,374	89,844
リスクの合計額	1,259,489	1,361,632
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	155,024	158,532
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,782	1,785
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	500	471
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	56,391	58,241
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	150,281	146,789
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	8,800	12,011
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,053,088	1,153,945
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	28,517	30,635
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	998.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,902	70,276
資本金又は基金等	57,136	57,700
価格変動準備金	113	370
危険準備金	34	29
異常危険準備金	9,116	9,586
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	1,198	1,165
土地の含み損益	915	883
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	389	540
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$ (B)	2,735	2,731
一般保険リスク (R1)	1,782	1,785
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	8	7
資産運用リスク (R4)	1,221	1,259
経営管理リスク (R5)	70	70
巨大災害リスク (R6)	500	471
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,036.7%	5,146.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。